



集団的自衛権行使容認が沖縄にどのような危機感をもたらしているのか。

一つは再び戦場になる危険。もう一つは現に沖縄全域の軍事強化が進められており、圧倒的民意を無視して名護市辺野古への基地建設が強行されつつあることだ。その沖縄のリアルな危機感が、日本全体で共有されているのか。そんな日本社会に対するいらだちが、危機感をより深いものになっている。

地球のどこかで起きた「武力攻撃事態」に対して日本が集団的自衛権行使を宣言すれば、沖縄が戦場になる危険は一気に高まる。米軍の軍事機能が集中し、周囲を海に囲まれた小さな島々。重要な海上交通路の中であり、日本が「仮想敵」とみなす国から近い。本格的な軍事侵攻はあり得なくても、ミサイル、航空機、艦船、ゲリラ作戦など、軍事的にはさまざまなことが想定し得る。そこへ自衛隊基地の拡大だ。新た

に石垣島、与那国島に自衛隊が配備されようとしている。日本が「交戦国」になれば理論上は自衛隊基地も攻撃対象になる。あの、県民の4人に1人が命を落とした沖縄戦の教訓は、軍隊のいるところが戦場になる、そして軍隊は住民を守らない、ということだ。沖縄の人々の心と体の奥深くに埋め込まれているこの教訓が、沖縄で粘り強く続く反基地の闘いを支えている。危機感は深く、激しい。

■基地建設強行と並行して

7月1日の閣議決定は沖縄の地元紙、「琉球新報」「沖縄タイムス」とも大きく報じた。7月2日付「沖縄タイムス」は、第1、第2社会面ぶち抜きの大見出しで「戦場へ一里塚 沖縄 標的の島」と表現した。「基地集中」「真っ先に狙われる」「体験者ら、二の舞い危惧」との見出しが並び、リードはこうつづる。

〈安倍晋三首相が1日、集団的自衛権の行使容認を決め、戦後日本が守り継いできた軍事化の歯止めを取り払った。戦時中は本土の捨て石にされ、戦火に焼かれた沖縄。この日、名護市辺野古の新基地建設も始まった。「暴走を許してしまった」「再び戦争の道を歩むのか」。批判や疑問の声は一般市民から、与党の公明党議員、元自衛官まで広がった。〉

同じ1日、辺野古での新基地建設工事が始まった。まず、キャンプ・シュワブ内の建物の解体工事から取りかかった。海の工事に向けて制限水域の拡大など違法性が疑われるさまざまな手続きが進む。軍事基地の拡大が同時進行することへの憤り、

再び戦場に
するののか

米倉外昭
新聞労連副委員長
琉球新報労働組合

集団的自衛権と
沖縄のリアル

られた。法的な強制はないが、入学式、卒業式では日の丸掲揚と君が代斉唱の実施率が上がった。「八重山教科書問題」では、教科書採択に関して国は提訴もちらつかせてきた。自治体首長の権限を強化する「改正地方教育行政法」が13日可決・成立した。教育への政治介入が強まってきている。〉

18日付「軍民混在」①

〈2014年5月、与那国町で陸上自衛隊基地の着工が始まった。町は、離島の経済活性化として自治体誘致を進めてきた。今月12日、武田良太防衛副大臣が宮古島市の下地敏彦市長を訪れ、陸上自衛隊の配備計画について会談した。「地域振興」と引き換えに、自衛隊の配備拡大が沖縄の離島にも及んでいる。〉

19日付「軍民混在」②

〈憲法の解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認を目指す安倍政権。他国の戦争に介入することで、沖縄の米軍基地や自衛隊基地が他国の標的の対象になる可能性が高くなるといわれる。安倍晋三首相は「私には国民の命を守る責任がある」と訴えるが、沖縄戦で日本軍は住民の命を守らなかつた。〉

21日付「根こそぎ動員」①

■重なる空気、戦の足音

毎年6月23日の「沖縄戦慰霊の日」に向けて沖縄の2紙はさまざまな特集、連載企画を展開する。今年は何紙とも、集団的自衛権の問題と関連付けた連載を行った。

「琉球新報」は6月15日付から連載「忍び寄る戦の影―沖縄戦と今」をスタート。1面トップの第1回はかん口令が敷かれた対馬丸事件を取り上げた。九死に一生を得て救出された引率教師だった女性が、疎開先で憲兵に監視された体験を語っている。24日付まで9回の各回の末尾に「重なる空気」というタイトルで、担当した知花亜美記者の思いがつけられている。各回のタイトルとともにそれをすべて書き出してみたい。

15日付「かん口令」
〈地域、人々が戦時体制に組み込まれ、沖縄戦に突き進んでいった戦前。政府が集団的自衛権の行使容認へ突き進むもうとする今。沖縄戦体験者の証言から重なる空気を考える。〉
16日付「皇民化教育」①
〈国への忠誠心を高め有事のときは天皇のために死ぬことをいとわないうという皇民化教育が、第2次世界大戦で膨大な犠牲者を出す一因となった。その反省から戦後「教育基本法」が制定された。一方で2006年、第1次安倍政権は「教育基本法」を改正し「わが国と郷土を愛する態度を養う」という記述を加えた。ことし1月、教科書検定基準が改定された。〉
17日付「皇民化教育」②
〈1999年に「国旗国歌法」が定め

恐怖、絶望感が、沖縄を覆っている。集団的自衛権について安倍首相の私的諮問機関である安部法制懇(安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会、座長・柳井俊二元駐米大使)の報告書が提出され首相が記者会見したのは5月15日。沖縄にとつては42回目の復帰の日だった。そして、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ内で新基地建設工事に着手する日の閣議決定。安倍政権は、沖縄の政府に対する反発の声が大きく報道されそうないまでさまざまなことを仕掛ける。沖縄の声が全国のメディアで大きく報じられる機会が失われる。7月1日夕、国会記者会館で、首相官邸前の「安倍はやめろー」の抗議の声を聞きながら琉球新報東京報道部の記者は「いつものこと」と悔しさをにじませた。